

総合特区提案様式1-2(地域活性化総合特区(仮称))

地域活性化総合特区(仮称)に係る提案及び必要な取組・事業

提案主体名	グリーンシティ・リノベーション研究会(主な構成者、緑の知の拠点懇談会、社団法人大阪府公園・都市緑化協会、株式会社NTTファンリティーズ、株式会社大広、株式会社新産業文化創出研究所、他)	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。		
提案プロジェクト名	OSAKA グリーンシティ・リノベーション・プロジェクト(緑の都市再生)	※同一主体で複数の提案をする際は別名称として下さい。		
対象地域	都道府県名	大阪府		
	市町村名	大阪市、吹田市、堺市、八尾市、泉佐野市、箕面市、豊中市、池田市、		
① 地域の現状と課題並びに地域活性化総合特区(仮称)により目指す地域の方向性				
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付して下さい。</p> <p>緑に含まれた先進的な環境未来都市を目指し、地域活性化総合特区制度を利用することで、大阪という街を都市緑化推進型の環境未来都市のモデル都市としてリノベーション(修復)する。そして大阪を、日本のみならず世界の人々が住みたいと思う街へ、環境と緑の知の拠点・産業の拠点の街へとつくりあげる。環境をテーマとしたスマートシティ構想は多々あるが、可視化(見える化)、住民参加型、都市の地方との交流などのために、解り易い緑化事業との組み合わせによる新たなライフスタイル創造が重要となる。大阪の市街地の緑被率は、十数%であり、意識調査でも、緑が少ないと感じる市民が多い。都市人口の増加や少子高齢化が進む中で、Quality Of LIFE(QOL)は重要な要素となってきており、都市空間の緑被率の向上を行なう必要がある。また世界的に生物多様性への関心は高まっており、緑被率の向上は、都市部における生物多様性の確保や、ヒートアイランド対策へも有効であり、地球温暖化対策や省エネの推進には、必要不可欠である。特に防災の観点からもゲリラ豪雨、都市洪水などに対する都市治水、防火対策などにも結びつく。都市基盤のインフラも更新時期を迎えており、それらのインフラのリノベーションを同時に行ない、新たな開発を行うのではなく成熟した都市の課題解決を行う。大阪の産業は、東京への本社機能の移転や、新興国の勃興などにより、長期において低迷しており新たな産業の創出が課題となっている。緑化産業は、構築・維持保全など地域型・内需型の産業であり、緑化産業の育成は、地域の雇用創出にもつながる。ここでの緑化産業は、屋上緑化、道路緑化、屋内緑化など、人工地盤での緑化と都市型農業、水処理技術、自然エネルギー活用を中心とし、従来の公園緑化を中心としたモデルから、特殊緑化・機能性緑化とそれを活用したサービス型の緑化産業の創生を目指す。大阪府下の主要地域の各地の特性を活かした実証実験を実施する。特に大阪北ヤードを中心とした「大梅田」、難波、阿倍野、久宝寺、堺浜などの都市緑化特区の創出により、景観や修景を整え、近年増加しているアジア諸国からの観光客へ、環境未来都市としてアピールし、緑化技術と同時に様々な環境技術を都市内部で運用・展示し、日本の優れた都市インフラ・環境技術のショールーム都市とし、国外へのソリューションの輸出拠点とする。(国際戦略総合特区にも通じる)同時に世界初となる都市型特殊緑化の国際博覧会を誘致し、北ヤードをはじめとする大梅田地域を会場とし、本特区の海外アピールの場とする。</p>				
② ①の実現による持続可能で自立した地域の発展への寄与				
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付して下さい。</p> <p>都市緑化・特殊緑化の先進特区になることで、省エネという側面からでなく、緑被率の増加によるアメニティの向上という側面からも、環境未来都市の創造に寄与する。緑被率の向上は、ヒートアイランド対策につながり、大阪の都市環境を改善し、低炭素社会の実現を可能とし、大阪の国際的ブランディングと都市住民のQOLを高める。都市緑化を推進することは、緑化産業の育成を促進し、新たな雇用の創出につながる。緑化を広域に行なうことで、環境未来都市としてのブランド構築につながり、日本はもとより、世界から人を呼び寄せることとなり、日本の様々な環境技術を市街地に展示・運用することで、緑化技術と呼び水とし、大阪や関西圏の環境技術の商談の場として、新たな役割を得ることとなる。特に民間企業や市民団体の活動、民間用地の活用などによる公共費用の抑制と、緑化スペースや環境対策スペースの生産物の流通やエネルギーの活用、カーボンオフセットの活用などにより、経済性を担保し、持続可能な自立した地域の発展に寄与することが可能となる。民間開発事業としての大阪北ヤードや御堂筋の民間ビルを中心会場とした世界初の都市型特殊緑化の国際園芸博覧会(AIPH国際園芸家協会認定)を招致し、大阪北ヤードの街びらきと連動して大阪の新たな門出とする。博覧会後の民間用地の会場は、グリーンイノベーションゾーンとし、「環境・特殊緑化・食・健康医療の知の拠点」、民間による環境緑化のPR施設とし、持続的なイノベーション活動を大阪に根ざして活動することで、新たな産業育成や人材育成を行う。緑化事業が商業施設の集客促進や不動産の価値を向上するなど様々な経済効果のあることを実証することも今後の普及に貢献する。都市緑化は、地域と海外の区分無く「グローバル」に大阪のポテンシャルを高めつつ、都市と地方とのコラボレーションをも可能とし、地域間交流を盛んにする。都市緑化によって環境未来都市が実現されることで、大阪は世界へのECOシティとしてのモデル都市となり、インフラ輸出という新たな輸出産業にもなる。都市基盤のインフラの修繕や改修などの更新時期を迎えており、インフラのリノベーションを行い、様々な課題解決を行なっていく。先進的に都市インフラのリノベーションを行うことで、今後世界的な都市のリノベーション需要に対して、適切なソリューションを展開できることを目指す。</p>				
③ ①の実現に向けた実施主体・運営主体の機能・役割				
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付して下さい。</p> <p>①の実現のためにはこれまで国や地方自治体、緑化関連団体や研究機関、企業、NPO等市民団体、環境団体などが各々の活動として実施してきたが、本件では環境、エネルギー、ゴミ処理、景観収景、通信、建築土木、サービスなど様々な領域の知(ナレッジ)、また、行政組織だけでなく、各種研究組織や活動組織の知(ナレッジ)の集積、交流によるイノベーションが重要となる。そのため実施主体、運営主体にも産学官公民の異業種連携チームによりコンソーシアム形式による組織を組成し実施する。各プロジェクトの実施主体は個別の実施者により行われるが、各々のプロジェクトの有機的連携を促進するために調整組織としてコンソーシアム機関を設置する。現在はその準備組織としてグリーンシティ・リノベーション研究会、緑の知の拠点懇談会、などの分野横断的活動組織を基本に、今後、公共機関、自治体、学術教育機関、経済団体、業界団体、NPO、企業等の参加を拡大し、自立組織として情報交流、活動のシナジー促進、実施運営など継続的活動を実現する。運営主体は実施主体、調整主体としてのグリーンシティ・リノベーション組織と協議し、効果的運営団体により実施し、その成果やソリューションを全国展開、また国際展開できるようにコーディネートする。</p>				
④ ①の実現に必要な取組・事業				
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けて下さい。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付して下さい。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内
(1)	特殊緑化の国際園芸博覧会の誘致	北ヤードを中心会場とした世界初の都市型特殊緑化の国際博覧会(AIPH国際園芸家協会認定)を招致し、各国技術の参加を含め、環境未来都市としての大阪のアピールおよび北ヤードの街びらきのこけら落としと次期開発の動機付けとする。	2010年より取組、2013年に開催予定。	実行委員会を組成。現在は準備組織グリーンシティ・リノベーション研究会(その他想定団体、大阪府、大阪市、財団法人国際花と緑の博覧会記念協会、大輪会、大阪駅北地区先行開発区域開発事業者12社、他)
(2)	緑の知の拠点構想	緑化、環境、エネルギー等に関する異分野のコンソーシアムを組成し、産学連携や学際連携を行ない、新たな産業や技術にイノベーションを興し、その産業や技術により都市のリノベーションに結びつける。梅田北ヤードのナレッジキャピタルゾーンを集積地域として実施。	2011年～	緑の知の拠点懇談会、グリーンシティ・リノベーション研究会、スカイファームプロジェクト、他
(3)	屋上緑化・屋内緑化の広域推進	都市緑化を推進し、梅田北ヤード、阿倍野再開発エリア、御堂筋を中心とした地域の緑化ビルなどを推進する。壁面外の緑化だけでなくビル内窓側緑化による植物工場化、シックビルディング対策としてのビル内緑化なども含む。	2011年～	各ビル所有者とともに推進組織グリーンシティ・リノベーション研究会で実施。

総合特区提案様式1-2(地域活性化総合特区(仮称))

地域活性化総合特区(仮称)に係る提案及び必要な取組・事業

提案主体名	グリーンシティ・リノベーション研究会(主な構成員、緑の知の拠点懇談会、社団法人大阪府公園・都市緑化協会、株式会社NTTファンリティーズ、株式会社大広、株式会社新産業文化創出研究所、他)			※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名	OSAKA グリーンシティ・リノベーション・プロジェクト(緑の都市再生)			※同一主体で複数の提案をする際は別名称として下さい。
(4) 都市を使った環境技術の展示		都市内部で、様々な先進的な環境技術の実証スペースをつくり、実際の運用状況を展示し、都市を環境・緑化技術、製品、ビジネスモデルのショールームとする。	2012年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(5) 緑の未来型生活体験センター		環境対応住宅や車、家電など生活空間全体での低炭素社会実現のための展示と体験型施設の開発。家庭菜園やベランダ菜園から家庭用エネルギー発電、スマートグリッドなどの体験展示を可能とする。コア施設は八尾市久宝寺「大阪竜華都市拠点地区」。	2011年～	実行委員会を組成。現在の事務局は株式会社美研クリエイト、グリーンシティ・リノベーション研究会
(6) 空きビル・空き工場の緑化転用		植物工場等への転用を行ない、緑化(農産物の生産)活動による新たな産業化を行なう。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(7) 河川内の浮島緑化		河川内に、浮島型の緑化を行ない、水中の栄養物を植物に吸収させることで、富栄養化を防ぐ。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(8) 都市型のグリーンツーリズム		都市緑化を軸に生物多様性に富む都市環境をつくり、都市内部でのグリーンツーリズムを行なう。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、OHS協議会、他
(9) 統合型の人材育成		複雑化した様々な課題に対して、横断的な分野の技術や知恵を統合し、ソリューションを提供できる統合型人材(プロデューサー)の育成を行う。エコタウン、スマートシティ、グリーンシティなどのタウンマネージメントプロデューサー育成。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、都市基盤整備機構(UR都市機構)、他
(10) 空き地への植林活動(都市型林業)		工業団地やニュータウンなどの造成地で、長期に渡り空き地になっている土地へ、植林を行ない都市林業を行う。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(11) 都市型林業「ネオフォレストリー」		街路や公園、民地を活用した林業でCO2削減、炭素固定のための植林を実施し、成長木の伐採と活用を実施し、継続的植林を続けることが可能なビジネスモデルの構築を行う。カーボンオフセット対象緑化としての制度化など。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(12) 都市型農業「ネオアグリ・ネオファーム」		街路や公園、屋上やビル内、その他の有休スペースを活用した新たな農地での農作物生産とそれを活用した地方のプロモーション農園や市民菜園、キッチンガーデンレストラン、食育施設、園芸療法等健康回復施設としてのビジネスモデルの開発。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(13) 街のガーデニング		街路や公園のスペースを活用した市民のガーデニング事業	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(14) 路面緑化プロジェクト		歩道等の路面の緑化。道路幅員等の制限で植栽スペースの制限を越えた緑地の設置、自由な形状やデザインによる緑化スペースの開発、路面処理技術革新による全面緑化、道路と民地の混合緑地の設置、人工カナルやパブリックアートの設置など。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(15) 緑の里親制度		公共緑化のための樹木苗木の住民による育成と移設、民地の樹木の公共エリアへの移設などの活動。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(16) ペット共生公園		ペットと共生可能な公園、ペット糞尿処理技術や関連サービスの創造。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(17) 緑の再処理プロジェクト		剪定樹木、雑草処理などの植物ゴミの堆肥化、エネルギー化のための処理プラントの普及	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(18) 駐車場附置義務緩和と緑地強化		都市部の駐車場附置義務は都市への車の流入促進となるため、公共交通機関、自転車等での移動促進のための緑地開発の研究と開発。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、株式会社スルッとKANSAI、他
(19) 自転車、パーソナルモビリティ専用道路の開発		広域の自転車等の専用レーンと駐輪施設の設置と緑化対策、シェアサービスやレンタルサービスなどのビジネス支援の実施。	2011年～	各地方公共団体
(20) 街中発電所		街路や公園、屋上などの場所を活用した太陽光発電、風力発電、圧力発電、潮流発電、水力発電などの施設設置と自然エネルギーのサービス提供の実現。電気自動車や電動アシスト自転車などへの電気供給スタンドなどにも利用。また、メガソーラー発電と水処理(海水淡水化含む)、ゴミ処理などを複合化したプラント実験も実施。堺市堺浜などのエリアを活用し、Jリーグ・ナショナルトレーニングセンター、周辺コンビニート、自然公園などと連動したサービスも検討する。	2011年～	グリーンシティ・リノベーション研究会、(その他想定企業として関西電力、大阪ガス、新日本製鉄、シャープ、パナソニック、GSユフサ、日東電工、帝人、他)
(21) 騎馬警官		緑化道路などを中心とした街の安全のための騎馬警官システムの導入と観光資源化。	2011年～	大阪府警、警備会社等
(22) 緑と健康サービス		都市緑化などの環境が抗疲労対策、また園芸療法など都市生活者の健康に関することから新たなサービス創造の研究を実施。	2011年～	大阪健康サービス産業協議会(OHS協議会)
(23) 緑の空港計画		大阪伊丹空港、関西国際空港の緑化プロジェクト。空港ビルの緑化活動、航空法に抵触しない植林等の実施。スマートシティとしてのエネルギーの省力化、安全管理、快適性などを兼ね備えた空港リノベーション。市民の緑化活動などとの連動なども計画。	2011年～	関西国際空港株式会社、大阪国際空港ビルディング株式会社、グリーンシティ・リノベーション研究会、他
(24) 高架緑化、高架下緑化とその活用		高速道路、鉄道高架などの壁面(内外)の緑化と高架下の緑地活用。(日照、雨水不足に対応する植物改良など)	2011年～	阪神高速道路、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)、阪急電鉄、阪神電鉄、近畿日本鉄道、南海電気鉄道、京阪電鉄、大阪モノレール、株式会社スルッとKANSAI、グリーンシティ・リノベーション研究会、他

総合特区提案様式1-2(地域活性化総合特区(仮称))

地域活性化総合特区(仮称)に係る提案及び必要な取組・事業

提案主体名		グリーンシティ・リノベーション研究会(主な構成員、緑の知の拠点懇談会、社団法人大阪府公園・都市緑化協会、株式会社NTTファンリテーズ、株式会社大広、株式会社新産業文化創出研究所、他)			※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名		OSAKA グリーンシティ・リノベーション・プロジェクト(緑の都市再生)			※同一主体で複数の提案をする際は別名称として下さい。
(25)	泉佐野丘陵緑地「シナリオ型公園」	大阪府の公園を大輪会等企業グループやNPOと共同で運営する試み。府民と育てる緑地作りとして公園内では教育のための様々なプログラムの実験を実施。公園で活躍するボランティアを募集・育成するとともに、公園の将来の姿を共有しながら、府民、企業、行政が協力して、公園づくりの方針を議論し、議論した結果を受けて、公園の方針を見直しながら、それに伴う整備や運営も府民と協業する試み。	2010年～	大阪府、運営会議	
⑤ ①の実現のため地域が独自で行う(行ってきた)取組・事業(独自の規制強化、税制措置、助成等、地域のコミットメントを明らかにする様な取組・事業)					
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けて下さい。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付して下さい。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内	
(26)	梅田北ヤードにおけるナレッジキャピタル	様々な分野の知(ナレッジ)の集積、交流、創造を目的とした機能開発。環境緑化、食や健康医療、ロボット、メディアアートなどの異分野の交流による実証実験やフューチャーライフショールームを予定。開業2013年予定。	2008年～	新産業文化創出研究所、他	
(27)	スカイファームプロジェクト	梅田北ヤードで繰り広げられるナレッジコア事業者の一つ。屋上緑化と屋上菜園の組み合わせによる技術やビジネスモデルの実証実験プロジェクト。現在は大阪以外にも東京や福岡で様々な活動を実施中。	2008年～	株式会社マサキエンヴェック、ジェイアール西日本コンサルタンツ、NPO法人大江戸野菜研究会、NPO法人銀座ミツバチプロジェクト、新産業文化創出研究所、他	
(28)	なにわ欄田プロジェクト	屋上緑化の自動管理を目的にロボット技術、センサ技術、気象データなどを組み合わせた空間知能化技術実験。	2006年～	財団法人都市型産業創造センター(ロボットラボラトリー)、RooBo、日本パナユーズ、他	
(29)	都市空間緑業推進協議会	「都市空間緑業推進協議会」は、低炭素化社会の実現や、ヒートアイランド現象の緩和、緑豊かな都市空間創出、持続可能で豊かな社会創造をビジネスとして実業に重きをおき進めるべく、産官学の専門家が集い、本協議会の活動を一つの新しいダイナミズムとして社会に定着させていく先導的組織としての役割を担うことを目的としています。	2007年～	新富国生命ビル・緑の知の拠点、都市空間緑業推進協議会、新産業文化創出研究所、他	
(30)	なんばパークス「パークスガーデン」	建物の屋上を緑化しただけの公園ではなく、街を訪れる人々に活用され、親しまれている公園として公園が公園として切り離されて存在するのではなく、樹木や花の自然と公園に面する店舗と広場とが一体となって、人々に豊かな体験や感動を提供する公園を開発。その他、屋上菜園事業も実施。	2003年～	南海電気鉄道株式会社、南海都市創造株式会社、大林組	
(31)	国際花と緑の博覧会(鶴見緑地)	国際博覧会事務局(BIE)、国際園芸家協会(AIPH)の認定する国内4番目の国際博覧会	1990年	財団法人国際花と緑の博覧会協会、建設省、農林水産省、大阪府、大阪市、他	
(32)	水都大阪博、国際水都会議	水の都、大阪をテーマとしたイベント、及び国際会議の実施。「自然と人間が共存・調和する都市づくり」「水・緑の保全による快適な都市づくり」「水辺」と「緑」空間の再生創造による美しい都市づくり」をコンセプトに世界水フォーラムや水のエキスポなどを実施。	1990年～	財団法人大阪市下水道技術協会	
(33)	全国都市緑化フェア大阪	1983年第一回「グリーングロー大阪」を大阪府主催で実施。2006年第23回「花・彩・祭 おおさか2006」大阪市主催で実施。	1983年、2006年	都市緑化基金、大阪府、大阪市	
(34)	大阪市緑の基本計画	(1)都市魅力の創出につながる花と緑のまちづくりの推進(ハード) (2)市民が主体となった花と緑のまちづくりの推進(市民協働) (3)都市公園等の活性化に向けた積極的かつ効率的な管理運営の推進(ソフト) の3つの指針に基づき、取り組みを進めている。	平成12年(2000年)4月～	大阪市	
(35)	みどりの大阪推進計画	大阪府は、「暑苦しさ日本一からみどりうるおう環境先進都市へ」と題して、都市の緑被率の向上を目指して、取り組みを開始。H37年に、市街地における緑被率20%(H14年時点で約13.9%)を目標に、今年度より施策を開始。	2009年～2025年(H37)	大阪市	
(36)	大輪会	旧・大和銀行(現在のりそな銀行)を主幹事として、1987年に発足。関西地方に地盤のある企業40社が、「国際花と緑の博覧会」への参加を目的として集まったことが発足の契機となり、現在、御堂筋の花のポット提供や関西空港の土砂砕石跡地の緑化活動を実施。	1990年～	アサヒペン、石原産業、エース、エス・バイ・エル、エスペック、大阪瓦斯(大阪ガス)、大塚化学ホールディングス、大塚食品、大林組、奥村組、カネカ、紀州製紙、共英製鋼、近畿大阪銀行、近畿コカ・コーラボトリング、近鉄百貨店、きんでん、栗本鐵工所、鴻池組、江綿、コスモ証券、佐伯建設工業、シキボウ、シマノ、新日本理化、積水ハウス、泉州電業、泉陽興業、双日、ダイダン、大日本スクリーン製造、タカラスタンダード、タカラベルモント、タツタ電線、中外炉工業、東海リース、東洋テック、西島製作所、ニチモ(不動産)、日本触媒、日本	

※「番号」については、④欄と⑤欄で通し番号となる様に付して下さい。(重複がなければ、番号が連続していなくても結構です。)